



平成 26 年 6 月号



概 況

最近の県内経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず、個人消費関連では、駆け込み需要の反動から大型小売店販売はマイナスに転じた。自動車販売は登録車、届出車がプラスとなり、合計では8ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は貸家が減少したものの、持家、分譲住宅が増加し、全体では2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。公共投資は県が増加したものの、独立行政法人等、市町村、国がいずれも減少し2ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比0.6%上昇の108.7と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

25年県産米価格は、前月比で「まっしぐら」が上昇したものの、「つがるロマン」は低下した。25年県産リンゴ販売は県外出荷量が減少したものの、市場価格の上昇から県外市場販売額は増加した。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント上昇の0.81倍となり、9ヶ月連続で0.7倍台が続いた後、0.8倍台となり引き続き高水準を維持している。

○個人消費 4月の**大型小売店販売額**（速報ベース、店舗調整後）は前年同月比9.0%減とマイナスに転じた。業態別では百貨店が同14.3%減、スーパーは同7.5%減となった。4月の**自動車販売台数**は登録車、届出車（軽自動車）合計が前年同月比3.1%増の4,993台と8ヶ月連続のプラスとなった。登録車が同1.6%増と7ヶ月連続のプラス、届出車が同4.6%増と11ヶ月連続のプラスとなった。

○住宅投資 4月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比6.3%増の525戸と2ヶ月ぶりのプラス。持家が同8.4%増、分譲住宅が同57.9%増、貸家が同7.0%減となった。

○公共投資 4月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比43.4%減の200億6,800万円と2ヶ月連続でマイナス。独立行政法人等が同76.2%減、市町村が同54.6%減、国が同35.5%減となった。一方、県は同13.9%増となった。

○一次産業 農林水産省の発表によると、**25年県産米**の相対取引価格（26年4月）は「つがるロマン」が前月比1.3%低下、前年同月比14.4%低下、「まっしぐら」は前月比1.0%上昇、前年同月比14.5%低下となった。4月の**25年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比17.4%減となったものの、消費地市場価格が同32.6%上昇し、県外市場販売額は同9.6%増となった。4月の**八戸港水揚げ**は遠洋大型トロール船のキンメダイなどの初水揚げなどから、数量が前年同月比11.9%増、魚価の上昇から金額では同41.9%増となった。

○生産活動 3月の**鉱工業生産指数**（季節調整値）は前月比0.6%上昇の108.7と、2ヶ月ぶりに前月を上回った。鉄鋼、パルプ・紙、電気機械などが上昇した。一方、原指数では前年同月比0.8%上昇の107.9となった。

一 次 産 業

米

☆「まっしぐら」の相対取引価格、前月比 1.0%上昇

農林水産省が発表した「平成 25 年産米の相対取引価格(平成 26 年 4 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 1.3%低下、前年同月比 14.4%低下の 1 万 3,044 円/玄米 60kg、「まっしぐら」は前月比 1.0%上昇、前年同月比 14.5%低下の 1 万 3,026 円/玄米 60kg となった。

公表された 91 銘柄の平均価格は 1 万 4,663 円/玄米 60kg となり、前月比で 1.5%上昇(88 銘柄との比較)、前年同月比では 11.2%低下(67 銘柄との比較)となった。前月比では比較可能な 88 銘柄中 68 銘柄が上昇、20 銘柄が低下した。前年同月比でみると、比較可能な 67 銘柄は全銘柄が低下した。

平成25年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

産地	品種	(単位:円/玄米60kg)									
		25年10月	25年11月	25年12月	26年1月	26年2月	26年3月	26年4月	前月比	25年4月	前年同月比
青森	つがるロマン	14,066	13,739	13,623	12,942	13,293	13,216	13,044	-1.3%	15,230	-14.4%
	まっしぐら	13,343	12,584	13,124	12,262	13,215	12,891	13,026	1.0%	15,228	-14.5%
岩手	ひとめぼれ	14,384	14,314	14,547	14,290	14,457	14,274	14,452	1.2%	15,957	-9.4%
宮城	ひとめぼれ	14,442	14,319	14,294	14,320	14,438	14,269	14,584	2.2%	16,441	-11.3%
秋田	あきたこまち	14,616	14,621	14,625	14,513	14,280	14,396	14,727	2.3%	16,760	-12.1%
山形	つや姫	17,212	17,188	17,017	17,264	16,673	16,672	17,614	5.7%	-	-
北海道	ななつぼし	14,586	14,431	14,239	14,006	14,011	13,941	14,590	4.7%	16,157	-9.7%
北海道	ゆめびりか	17,256	17,359	17,179	17,450	17,381	17,121	17,885	4.5%	-	-
全銘柄平均価格		14,752	14,637	14,582	14,534	14,501	14,449	14,663	1.5%	16,508	-11.2%

相対取引価格…①全国出荷団体、②年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、③年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

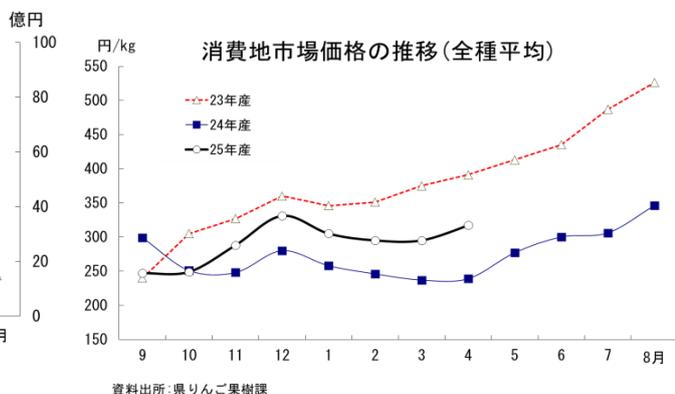
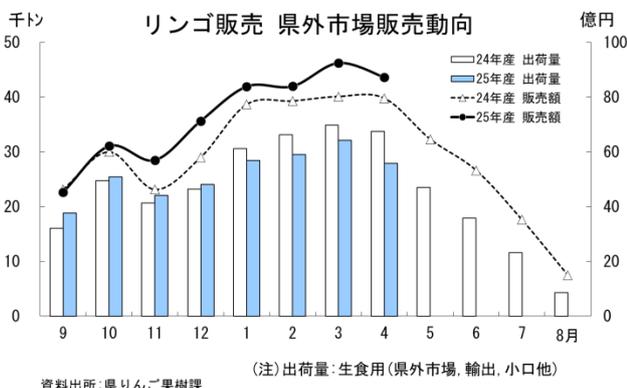
資料出所:農林水産省

りんご

☆消費地市場価格、前年同月比 32.6%上昇

25 年県産りんご販売、4 月の県外出荷量は前年同月比 17.4%減の 2 万 7,872 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 4 月平均出荷量を 1.7%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 58.7%上昇、前 3 ヶ年比較で 21.2%上昇の 246 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 32.8%上昇の 316 円/kg、「玉林」が同 44.0%上昇の 298 円/kg となり、合計では前年同月比 32.6%上昇、前 3 ヶ年比較で 10.8%上昇の 317 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 9.6%増、前 3 ヶ年比較で 16.3%増の 87 億 2,300 万円となった。

25 年産県産りんごは、入荷量が少なく、引き合いが強いことから、高値が続いている。この結果、県外市場への出荷量が前年を下回っているものの、県外市場販売額は上回って推移している。



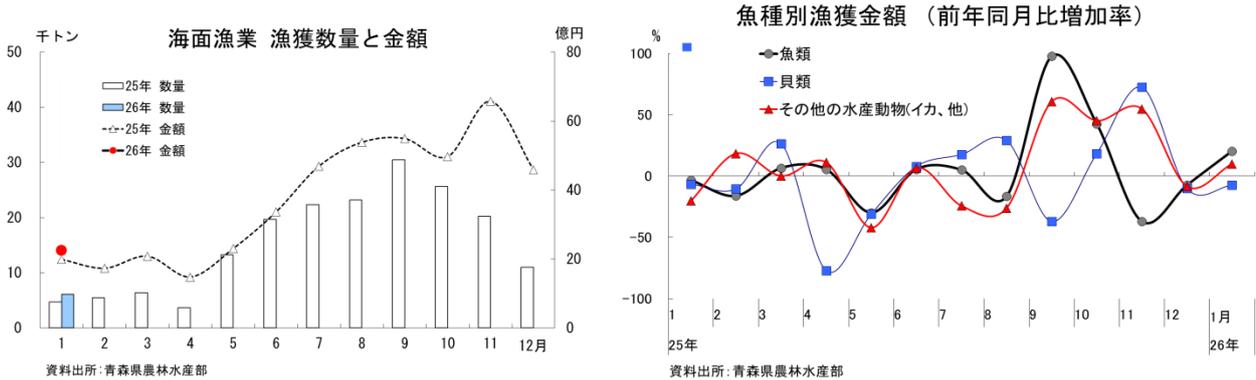
海面漁業

☆ 1月の漁獲数量、前年同月比 31.0%増、金額は 13.1%増

1月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比 31.0%増の 6,105 トン、一方、漁獲金額は同 13.1%増の 22 億 4,663 万円となった。前年同月に比べ、サバ、スルメイカ(近海・生船凍)、アカイカ(近海)の漁獲数量及び金額が増加したことによる。

主な魚種別にそれぞれ構成比をみると、漁獲数量はサバが 19.0%、タラが 18.0%、スルメイカ(近海・船凍)が 13.7%、アカイカ(近海)が 5.7%、スルメイカ(近海・生)が 5.6%などとなった。

漁獲金額は、ナマコが 15.4%で最も多く、次いでスルメイカ(近海・船凍)が 12.8%、タラが 11.2%、ヤリイカが 9.9%、サバが 6.2%などとなった。



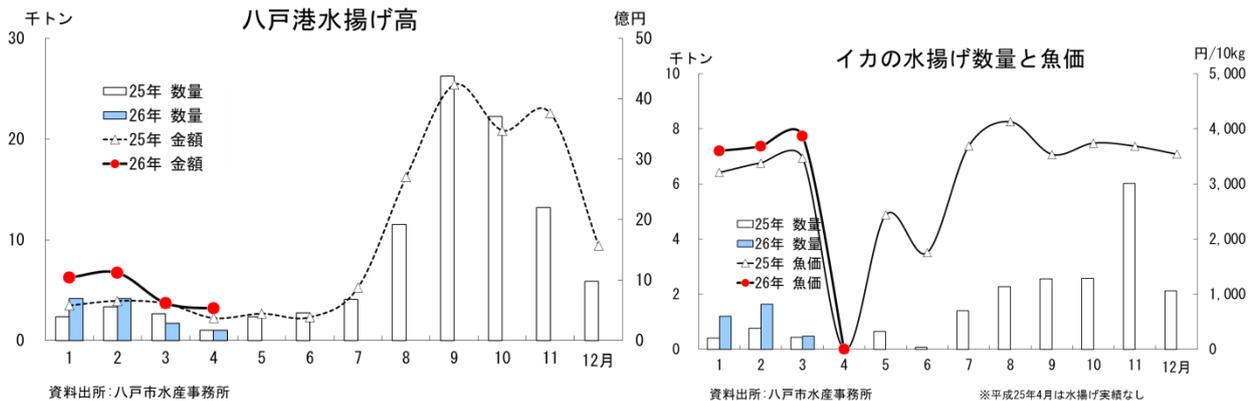
八戸港水揚げ

☆ 4月水揚げ数量、金額とも増加

4月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 11.9%増の 1,156 トン、金額が同 41.9%増の 5 億 2,692 万円と、数量、金額ともに増加した。

イカ釣り漁は、当月の水揚げはゼロとなった。また大中型旋網漁の水揚げもゼロとなった。

機船底びき網漁は、大型が数量 264 トン、金額 1 億 2,945 万円、主力の中型が数量 704 トン、金額 3 億 2,255 万円などとなった。南西インド洋公海で操業した遠洋大型トロール船が、キンメダイなどを初水揚げしたことや、前沖でのスケトウダラ、マダラが高値で取引されていることから金額を押し上げた。1月からの水揚げ累計は、数量が前年同期比 19.2%増の 1 万 1,183 トン、金額は同 48.9%増の 33 億 775 万円となった。

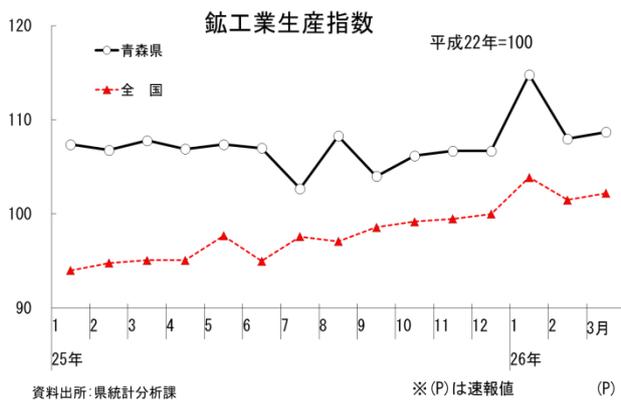


二 次 産 業

鋳工業生産

☆ 鋳工業生産指数、前月比 0.6%上昇

3月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比0.6%上昇の108.7と、2ヶ月ぶりに前月を上回った。主要6業種をみると、食料品が同1.0%低下したものの、鉄鋼が同25.9%、電子部品・デバイスが同0.6%、業務用機械が同1.0%、パルプ・紙が同21.7%、電気機械工業が同17.6%それぞれ上昇した。このほかでは、化学工業が同45.2%上昇したものの、非鉄金属工業は同67.5%、生産用機械工業は同26.1%低下した。原指数では、電子部品・デバイス、食料品、化学工業などが上昇に寄与し、前年同月比0.8%上昇の107.9となった。



業種別生産指数 (平成26年3月)

業 種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成22年=100	前月比 (%)	平成22年=100	前年同月比 (%)
鋳 工 業 (10,000.0)	108.7	0.6	107.9	0.8
食 料 品 (2,410.0)	111.4	△ 1.0	108.4	7.0
鉄 鋼 (1,200.9)	110.9	25.9	115.5	4.1
電子部品・デバイス (1,048.2)	140.3	0.6	138.4	21.3
業務用機械 (1,005.1)	108.9	1.0	112.6	△ 5.6
パルプ・紙 (722.3)	96.5	21.7	98.6	18.2
電気機械 (429.2)	105.7	17.6	110.5	11.8

資料出所: 県統計分析課

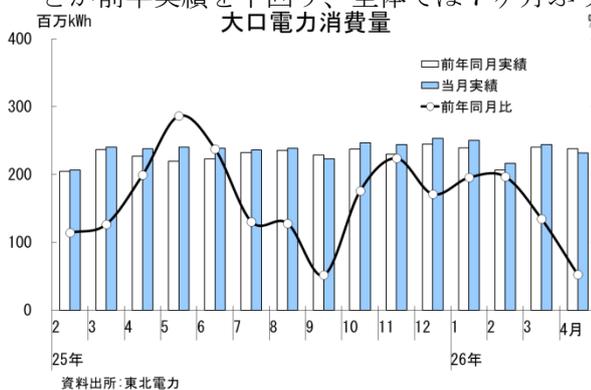
大口電力

☆ 7ヶ月ぶりにマイナス、前年同月比 2.4%減

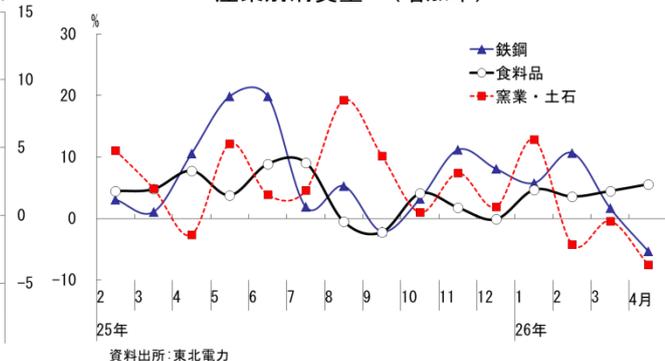
4月の県内大口電力消費量は、前年同月比2.4%減の2億3,230万kWhとなった。うち製造業は同2.3%減の1億7,227万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、機械が同6.0%増、食料品が同5.6%増、鋳業が同5.0%増となった。一方、パルプ・紙は同18.8%減、化学は同13.0%減、非鉄金属は同12.2%減、窯業・土石は同7.5%減、消費ウェイトの高い鉄鋼が同5.3%減となった。

当月の県内大口電力消費量は、消費ウェイトの高い鉄鋼を始め、パルプ・紙、化学、非鉄金属などが前年実績を下回り、全体では7ヶ月ぶりにマイナスになった。



産業別消費量 (増加率)



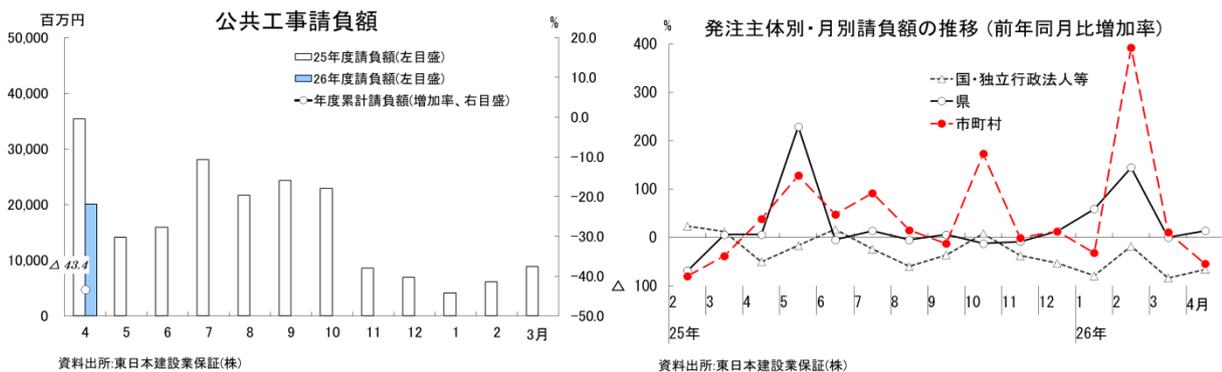
公共工事

☆前年同月比 43.4%減、独立行政法人等、市町村が大幅減

4月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 43.4%減の 200 億 6,800 万円と 2 ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の請負額は、独立行政法人等は新幹線関連工事などの減少により同 76.2%減の 24 億 900 万円となった。市町村は弘前市、六ヶ所村、南部町、藤崎町などの減少により同 54.6%減の 60 億 7,900 万円となった。国は国土交通省の減少などから同 35.5%減の 21 億 3,300 万円となった。一方、県は県土整備部、農林水産部ともに増加し、同 13.9%増の 77 億 1,300 万円となった。

当月は県が好調であったものの、独立行政法人等、市町村がそれぞれ前年実績を大幅に下回り、全体を押し下げた。

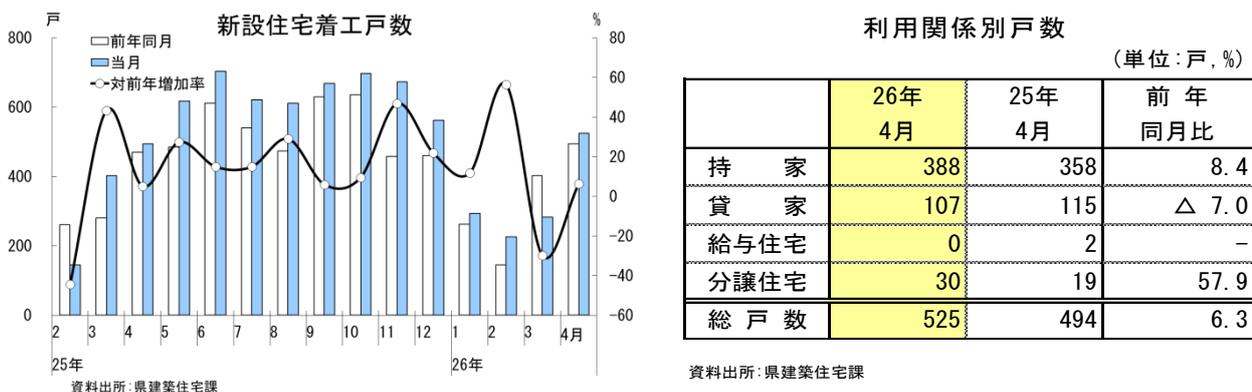


住宅着工

☆ 増税後も増加、前年同月比 6.3%増

4月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 6.3%増の 525 戸と 2 ヶ月ぶりに前年同月を上回った。利用関係別では、持家が同 8.4%増、分譲住宅が同 57.9%増、貸家が同 7.0%減となった。地域別にみると、青森市、弘前市、むつ市、つがる市で増加した。一方、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、郡部で減少した。十和田市、平川市は横這いだった。持家は青森市、つがる市、平川市、八戸市で増加した。貸家は弘前市で増加したものの、青森市、八戸市などで減少した。分譲は青森市、八戸市、五所川原市などで増加した。

当月の新設住宅着工は、消費税増税による駆け込み需要の反動減が懸念されたが、持家の増加によりプラスに転じた。



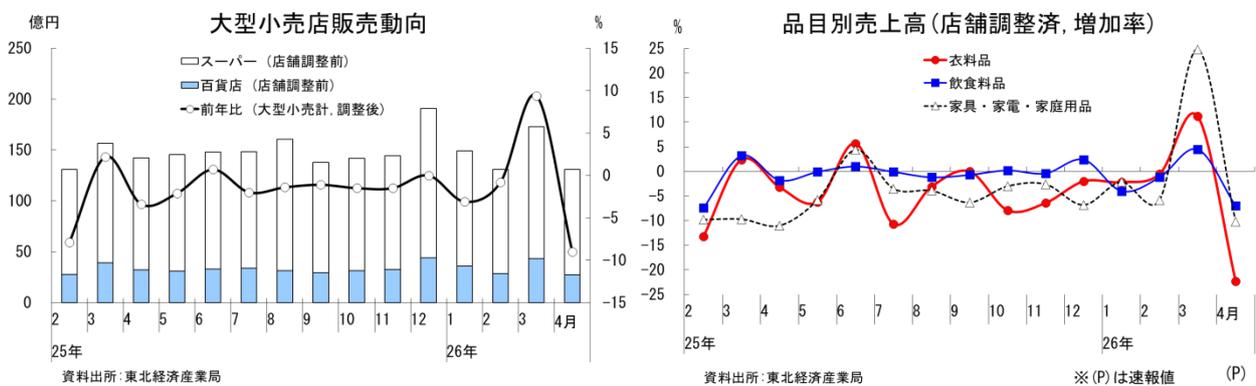
三次産業

大型小売店販売

☆ 駆け込み需要の反動減、前年同月比 9.0%減

4月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 9.0%減とマイナスに転じた。業態別では百貨店が同 14.3%減、スーパーは同 7.5%減となった。

品目別では、衣料品が同 22.3%減、ウエイトの高い飲食料品が同 7.0%減、家具・家電・家庭用品が同 10.2%減となった。衣料品は、春物衣料や呉服などが不振だった。食料品は、調味料、酒類、野菜冷凍食品などが不振だった。家具・家電・家庭用品は、家庭用電気機械器具は好調だったものの、家具や家庭用品が不振だった。当月は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により販売額の減少がみられたが、相対的に商品単価の高い百貨店の方がスーパーよりも減少幅が大きかった。

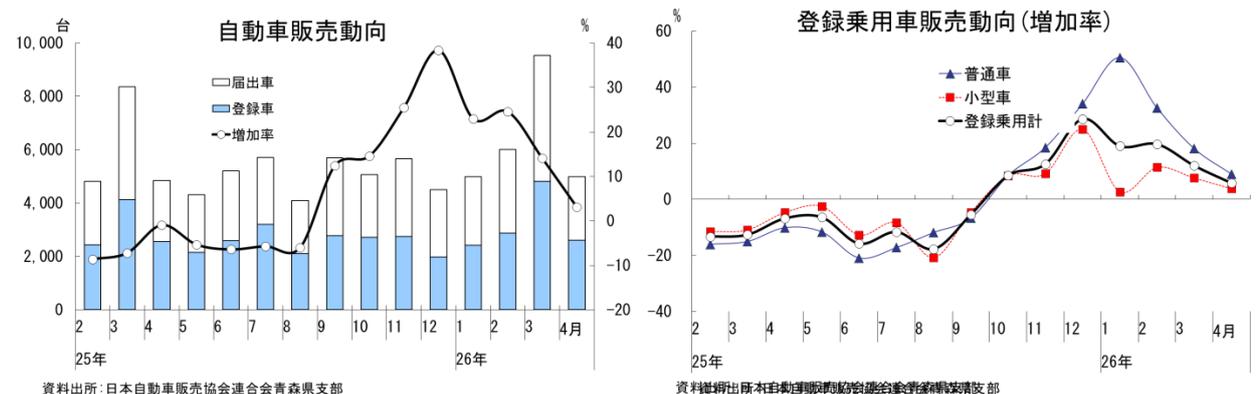


自動車販売

☆ 増税後も増加、前年同月比 3.1%増

4月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 3.1%増の 4,993 台と 8ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 9.0%増、小型乗用車が同 3.8%増、貨物車が同 24.3%減となり、登録車合計では同 1.6%増と 7ヶ月連続のプラスとなった。届出車は乗用車が同 8.5%増、貨物車が同 4.9%減となり、届出車合計では同 4.6%増と 11ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 5.8%増となり、全体では同 6.9%増と 8ヶ月連続のプラスとなった。

県内の自動車販売は、消費税率引上げの反動減で増勢が鈍ったものの、前月同月を上回る売上台数となった。



消費者物価指数

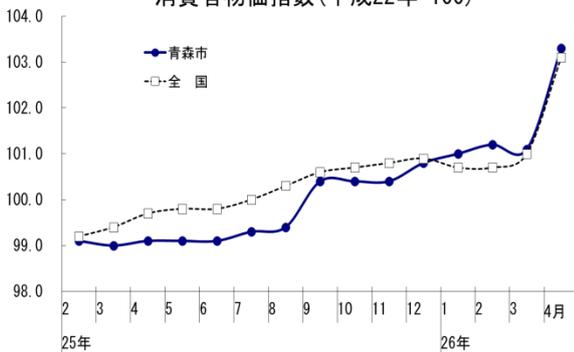
☆前月比 2.2%上昇、前年同月比 4.2%上昇の 103.3

4月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比2.2%上昇、前年同月比4.2%上昇の103.3となった。すべての主要費目は前月比で増加しているが、特に「教養娯楽」が教養娯楽耐久品などの値上がりにより同4.2%、「被服及び履物」と「教育」が同3.0%、「食料」が生鮮魚介の値上がりにより同2.8%、「交通・通信」が交通費の値上がりにより同2.4%上昇した。

前年同月との比較では、「光熱・水道」が電気代/他の光熱の値上がりから9.4%、「食料」が生鮮野菜の値上がりから5.7%、「教養娯楽」が教養娯楽用品の値上がりから5.5%それぞれ上昇した。

なお、「生鮮食品を除く総合指数は」前月比2.2%上昇、前年同月比3.8%上昇の103.0となった。

消費者物価指数(平成22年=100)



資料出所: 県統計分析課

費目別指数の動き(平成26年4月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	103.3	2.2	4.2
食料	102.8	2.8	5.7
住居	98.6	0.4	0.6
光熱・水道	120.2	1.8	9.4
家具・家事用品	91.7	1.7	1.5
被服及び履物	106.1	3.0	3.4
保健医療	99.0	2.1	1.7
交通・通信	106.4	2.4	3.5
教育	99.7	3.0	3.0
教養娯楽	96.1	4.2	5.5
諸雑費	109.0	2.5	4.8

資料出所: 県統計分析課

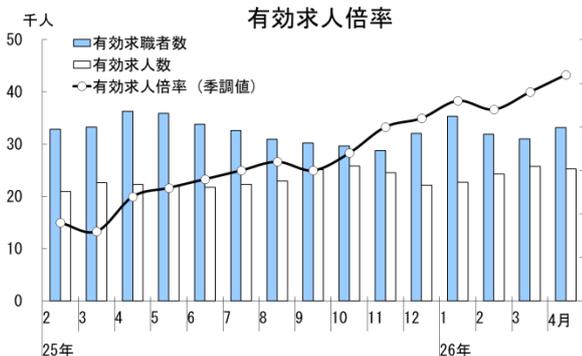
雇用動向

☆有効求人倍率 0.02ポイント上昇の 0.81倍

4月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比13.0%増の2万5,269人、有効求職者数は同8.5%減の3万3,214人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の0.81倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比7.7%増、臨時・季節求人数が同19.6%増、パート求人数が同14.4%増となり、全数では同11.4%増の10,537人となった。主要産業別の新規求人動向では、農林漁業のほか、電子部品・デバイス、情報通信機械、金属製品、電気機械などの製造業や、卸・小売業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業、サービス業などで増加がみられた。

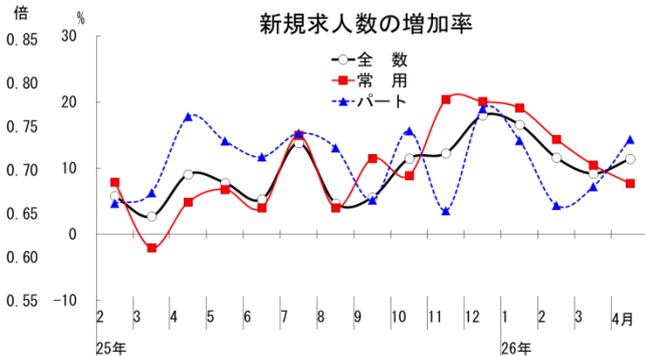
県内の雇用状況は有効求人倍率が0.8倍台になるなど、着実に改善している。

有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

新規求人の増加率



資料出所: 青森労働局

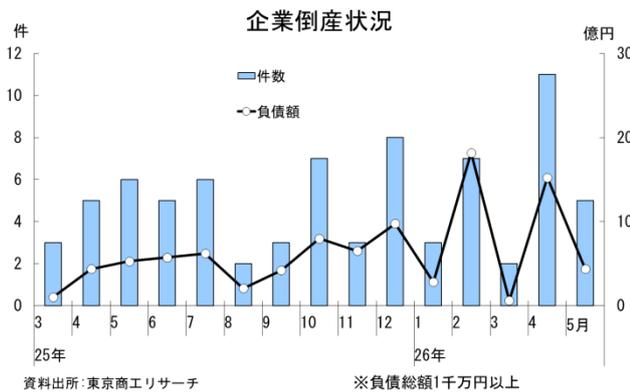
企業倒産

☆ 倒産件数は再び一桁台に

5月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件減の5件、負債総額は同9,100万円減の4億3,800万円となった。前月比では件数が6件減、負債総額10億8,600万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では、製造業が3件、卸売業が1件、運輸業が1件となった。地域別では青森市で2件、むつ市で2件、上北郡で1件の発生となった。倒産要因はいずれも販売不振だった。

当月の県内企業倒産は、消費税増税後に突発的に倒産が多発した先月から半減し、いずれも小・中規模の倒産であり大口倒産はなかった。



業種別・原因別件数 (平成26年5月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業	3	他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	5
不動産業		売掛金回収難	
運輸業	1	在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合計	5	合計	5

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

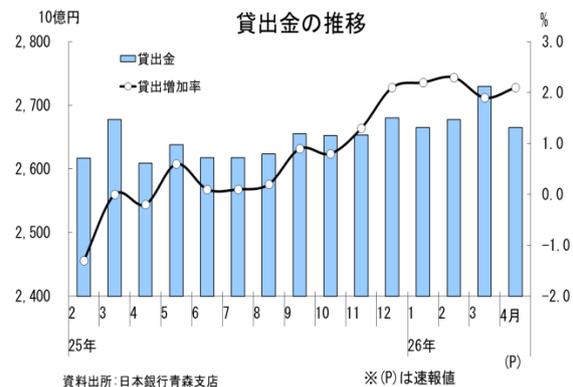
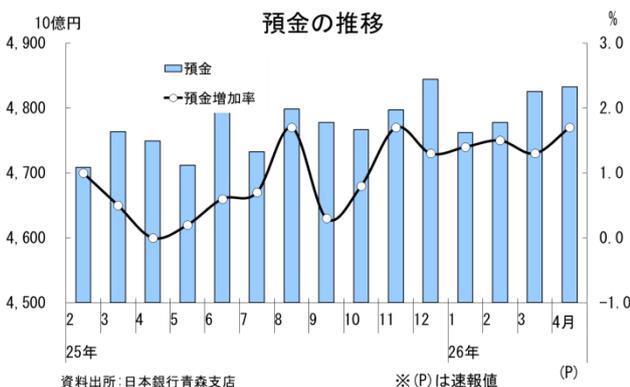
金融動向

預金、貸出金とも12ヶ月連続のプラス

4月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.7%増の4兆8,326億円、貸出金は同2.1%増の2兆6,649億円となり、ともに前年同月比のプラス幅は拡大し12ヶ月連続のプラスとなった。

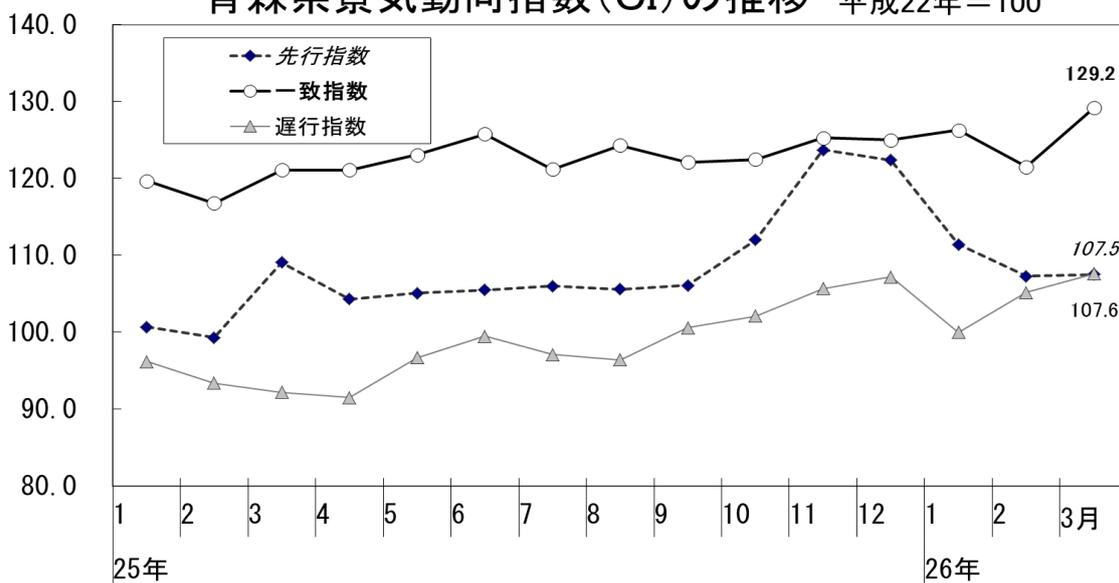
預金は個人預金が前年を上回って推移する中、法人のプラス幅が拡大したことから、全体のプラス幅は前月比0.4ポイント拡大した。

一方、貸出金は地公体のプラス幅が拡大したことから、全体のプラス幅は前月比0.2ポイント拡大した。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	25年 10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月
1. 大型小売店販売額(既存店)	● △ 0.21	● △ 0.04	○ 0.57	● △ 1.34	○ 0.89	○ 3.17
2. 旅行取扱高	● △ 1.60	○ 0.17	○ 0.84	● △ 0.89	● △ 0.38	○ 1.46
3. 鉱工業生産指数	○ 0.58	○ 0.49	○ 0.00	○ 2.58	● △ 2.42	○ 0.17
4. 大口電力使用量	○ 0.95	○ 0.26	● △ 0.09	○ 0.45	● △ 1.92	● △ 0.05
5. 有効求人倍率(全数)	○ 0.99	○ 1.67	○ 0.22	○ 0.91	● △ 1.29	○ 0.83
6. 輸入通関実績(八戸港)	● △ 0.08	● △ 0.04	● △ 1.31	● △ 0.28	● △ 0.29	○ 0.14
7. 東北自動車道IC利用台数	● △ 0.22	○ 0.26	● △ 0.53	● △ 0.08	○ 0.56	○ 0.57

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (C I : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。C Iには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. C Iは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。C Iが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。駆け込み需要の反動の影響から、個人消費は、弱い動き。生産は弱含み。住宅建設は反動減。輸出、輸入はともに横這い。設備投資は増加。雇用状況は着実に改善している。物価は緩やかに上昇している。

☆大型小売店販売（既存店ベース）

—前年同月比 6.7%減—

4月の大型小売店販売は前年同月比 6.7%減となった。業態別にみると、百貨店が同 10.0%減、スーパーが同 5.1%減となった。商品別にみると、衣料品が同 9.9%減、飲食品が同 3.0%減、その他商品が同 11.9%減となった。

☆住宅建設

—2ヶ月連続でマイナス—

4月の新設住宅着工戸数は前年同月比 3.3%減の 7万 5,286戸と、2ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、貸家が同 12.0%増と 14ヶ月連続のプラスとなったものの、持家は同 16.1%減、分譲住宅も同 7.8%減とそれぞれ3ヶ月連続のマイナスとなった。

☆企業倒産

—倒産件数、18ヶ月ぶりに前年同月比プラス—

4月の企業倒産は、件数が前年同月比 1.7%増の 914件、負債総額は同 79.4%減の 1,411億円となった。倒産件数は 18ヶ月ぶりに前年同月を上回った。負債総額の減少は、小規模倒産が増加したものの 100億円以上の大型倒産の発生がなかったことが影響した。

☆為替動向

—5月末終値 101円 63銭—

5月の東京為替市場は前月末から反発、102円台前半でスタート。上旬は日経平均株価の下落などから 101円台半ばまで円高が進んだ。中旬以降は経常黒字が過去最小となったことなどから、102円台前半まで円が売られた。月末にかけては、内外の株式相場下落などから 100円台後半まで円高が進むも、中国景気への不安感後退などから円売りが優勢となり、月末終値は 101円 63銭。

☆鉱工業生産指数

—2ヶ月ぶりに低下—

4月の鉱工業生産指数は前月比 2.8%低下の 99.3(季節調整値)と 2ヶ月ぶりに低下。食料品・たばこ工業、輸送機械、電子部品・デバイスが低下に寄与。品目別ではビール、普通乗用車、太陽電池セル等だった。なお生産予測調査では、5月は、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械、電気機械等の上昇から、当月比 1.7%上昇予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—2ヶ月連続マイナス、前年同月比 5.6%減—

5月の国内新車販売は前年同月比 5.6%減の 20万 6,906台と 2ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同 6.9%減、貨物車が同 4.7%増となった。乗用車は普通乗用車が同 12.2%減、小型乗用車が同 1.6%減とそれぞれ2ヶ月連続のマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比横ばいの 3.6%—

4月の完全失業率は前月比横ばいの 3.6%となった。完全失業者数は前年同月比 37万人減の 254万人となり、47ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が同 16万人減の 47万人、自己都合が同 14万人減の 90万人などとなった。

☆消費者物価指数

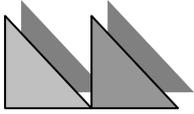
—前月比 2.1%上昇の 103.1—

4月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 2.1%上昇、前年同月比 3.4%上昇の 103.1となった。前月に比べ家具・家事用品、被服及び履物などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は前月比 2.2%上昇、前年同月比 3.2%上昇の 103.0となった。

☆国際収支

—経常収支、黒字幅大幅縮小—

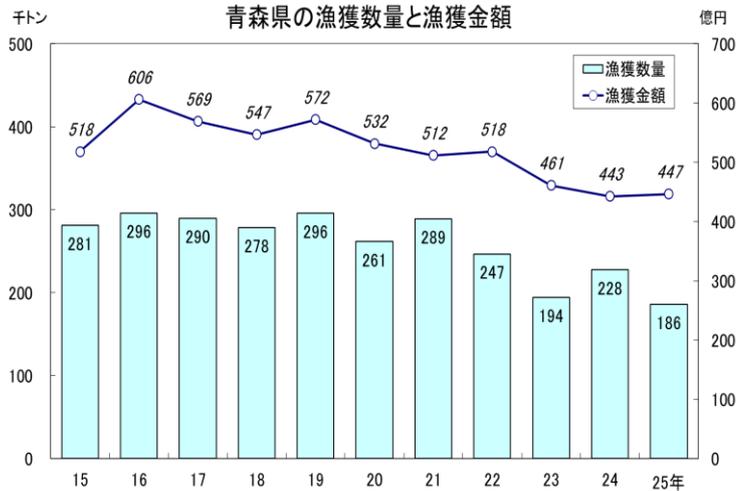
4月の経常収支額は、黒字幅が大幅に縮小、前年同月比 76.1%減の 1,874億円となった。第一次所得収支の黒字幅が縮小、貿易収支、サービス収支、第二次所得収支の赤字幅が拡大した。第一次所得収支が 1兆 8,331億円の黒字。一方、貿易収支は 7,804億円、サービス収支は 6,597億円、第二次所得収支は 2,056億円のそれぞれ赤字。



今月の統計

平成25年の青森県の漁獲数量・金額

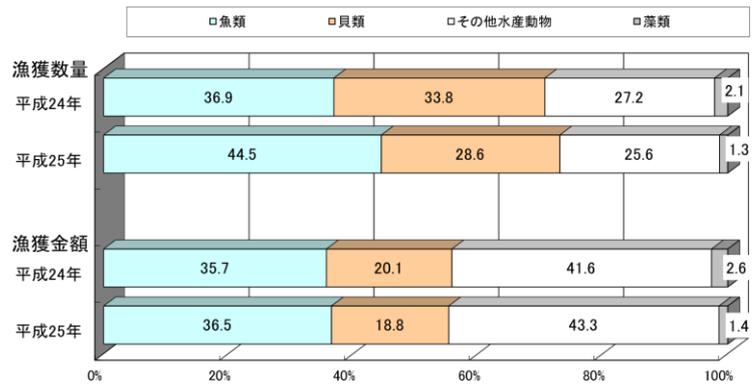
青森県農林水産部がまとめた「青森県海面漁業に関する調査結果書」によると、平成25年の本県の漁獲数量は前年比18.3%減の18万5,855ト、漁獲金額は同0.9%増の446億6,000万円となった。平成25年はホタテガイ等の「貝類」が同3割強、イカ類等の「その他水産動物」が同2割強それぞれ減少したことが響き、漁獲量は減少したが、漁獲金額は魚価高から前年比微増となった。



資料: 青森県農林水産部

魚類、貝類等の分類別に構成比をみると、漁獲数量は「魚類」が44.5%(8万2,630ト)で最も多く、次いでホタテガイ等の「貝類」が28.6%(5万3,111ト)、イカ類等の「その他水産動物」が25.6%(4万7,610ト)、「藻類」が1.3%(2,504ト)の順となった。一方、漁獲金額は「その他水産動物」が43.3%(193億4,954万円)で最も多く、「魚類」が36.5%(162億9,930万円)、「貝類」が18.8%(83億9,021万円)、「藻類」が1.4%(6億2,082万円)の順となった。平成25年はホタテガイの水揚げ減少から、漁獲数量・金額ともに「貝類」のシェアの低下がみられた。

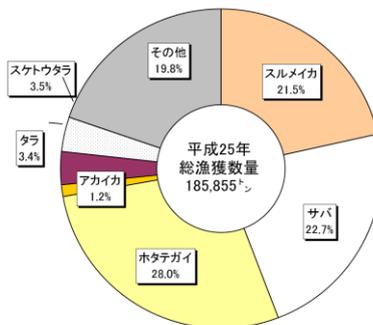
分類別 漁獲数量・金額の構成比



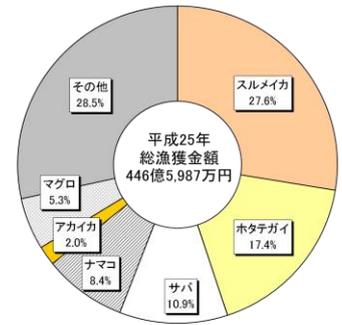
資料出所: 青森県農林水産部

主な魚種別の構成比をみると、漁獲数量は、「ホタテガイ」が28.0%で最も多く、次いで「サバ」が22.7%、「スルメイカ」が21.5%、「スケトウタラ」3.5%、「タラ」が3.4%などと続いた。一方、漁獲金額は「スルメイカ」が27.6%で最も多く、次いで「ホタテガイ」が17.4%、「サバ」が10.9%、「ナマコ」が8.4%などと続いた。

主な魚種別 漁獲数量構成比



漁獲金額構成比



資料: 青森県農林水産部

県内

- 1日 平成26年度の県内市町村普通会計、前年度比0.4%減**
 県が発表した県内40市町村の平成26年度普通会計当初予算の概要によると、予算総額は前年度比0.4%減の6,462億7,200万円となり、6年ぶりに前年度を下回った。
- 2日 平成25年度平均有効求人倍率、過去最高の0.72倍**
 青森労働局が発表した平成25年度の本県の雇用失業情勢によると、平均有効求人倍率（原数値）は0.72倍となり、昭和38年度の集計開始以来、過去最高となった。
生活保護世帯数、9年連続で過去最多を更新
 県のまとめによると、平成25年度の県内生活保護世帯数(月平均)は前年度比338世帯増の2万3,321世帯となり、9年連続で過去最多を更新した。受給者(月平均)は3万315人で、2年連続の3万人台となった。
- 13日 平成25年産リンゴの収穫量、前年比8%減**
 農林水産省の発表によると、本県産の平成25年産リンゴの収穫量は前年産比8%減の41万2,000トンとなった。一方、全国の収穫量は前年産比7%減の74万1,700トンとなった。
- 23日 平成25年度「第2みちのく有料道路」利用台数、前年度比27.1%増**
 県道路公社の発表によると、「第2みちのく有料道路」（おいらせ町—六戸町）の平成25年度の通行量が前年度比27.1%増の125万3,583台、料金収入が同比28.7%増の2億4,022万となった。
- 26日 八戸市 中核市移行を正式表明**
 八戸市の小林市長は、中核市の人口要件を30万人以上から20万人以上に引き下げることを定めた地方自治法改正案が23日に参院本会議で可決、成立したことを受け、平成28年度内に中核市移行を目指す方針を正式表明した。

国内

- 4日 こどもの数、33年連続で減少**
 総務省が「こどもの日」にちなんで発表した平成26年4月1日時点のこどもの数(15歳未満人口推計)は、前年比16万人減の1,633万人となり、昭和57年から33年連続で減少、過去最低を更新した。
- 9日 平成25年度末の「国の借金」、1,024兆9,568億円**
 財務省の発表によると、国債や借入金などを合わせた平成25年度末の「国の借金」の残高は、前年度末比33兆3,557億円増の1,024兆9,568億円となった。
- 12日 平成25年度の経常黒字、過去最小7,899億円**
 財務省が発表した平成25年度の国際収支速報によると、モノやサービス、配当など海外との総合的な取引状況を示す経常収支は、昭和60年度以降最小の7,899億円の黒字となった。
- 15日 平成26年1-3月期のGDP、6・四半期連続のプラス成長**
 内閣府が発表した平成26年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.5%増、年率換算で5.9%増となり、6・四半期連続のプラス成長となった。
- 21日 4月訪日外客数、過去最高の123万2千人**
 日本政府観光局の発表によると、4月の訪日外客数（推計値）は、日本の「桜」ツアーが各国で定着したことに加え、東南アジアでのビザ緩和の効果、羽田空港の国際線発着枠の拡大などにより、前年同月比33.4%増の123万2千人で2ヶ月連続で過去最高を更新した。
- 23日 5月の月例報告、景気判断を据え置き**
 内閣府は5月の月例経済報告で、景気の基調判断を2ヶ月連続で「緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動によりこのところ弱い動きもみられる」とした。
- 30日 4月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)、前年同月比3.2%上昇**
 総務省が発表した4月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、前年同月比3.2%上昇の103.0となし上昇幅は平成3年2月以来23年2ヶ月ぶりの伸びとなった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2008 (H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	110.7	1,093,519		209,511
2009 (H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998			1.256	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2013 (H25) 2	823,430	614,768	434,083	1.346	916	1,720	94.9	68,969	10,543	14,239
3	828,371	631,290	441,471	1.325	929	1,591	95.0	71,456	18,573	16,598
4	831,109	630,769	436,249	1.321	899	6,860	95.9	77,894	6,370	15,508
5	832,813	632,194	436,493	1.319	1,045	1,733	97.7	79,751	9,682	15,889
6	828,305	635,807	439,885	1.303	897	3,837	94.7	83,704	14,637	16,385
7	834,873	629,734	439,803	1.296	1,025	1,996	97.9	84,801	13,038	17,127
8	835,572	629,421	440,521	1.291	819	1,663	97.0	84,343	14,102	15,823
9	833,865	630,050	444,827	1.277	820	1,902	98.3	88,539	18,916	15,059
10	835,418	630,216	441,348	1.277	959	1,553	99.3	90,226	14,130	15,911
11	839,935	634,827	444,172	1.271	862	1,379	99.2	91,475	11,049	16,963
12	870,015	640,633	449,134	1.258	750	1,344	100.1	89,578	12,377	21,399
2014 (H26) 1	871,198	637,558	446,922	1.254	864	3,151	103.9	77,843	7,918	17,117
2	854,749	638,211	446,974	1.250	782	1,162	101.5	69,689	10,912	14,690
3	861,177			1.234	814	1,170	102.2	69,411	22,945	19,562
4	860,389			1.233	914	1,411	99.3	75,286	13,563	14,677
前月比%	-0.1	0.1	0.0	-0.001ポイント	12.3	20.6	-2.8	8.5	-40.9	-21.3
前年同月比%	3.5	3.8	3.0	-0.088ポイント	1.7	-79.4	3.8	-3.3	112.9	-6.7
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2008 (H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009 (H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	95,507	1,295,841	79.76	165.195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,036	1,268,125	79.79	169.679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31		1,266,815	97.71	188.334
2013 (H25) 2	413	101.0	99.2	104.4	4.3	11,559.36	6,497	1,258,809	93.21	174.999
3	571	101.1	99.4	105.5	4.1	12,397.91	12,831	1,254,356	94.75	175.959
4	309	101.5	99.7	106.0	4.1	13,860.86	7,844	1,257,964	97.71	176.051
5	308	101.6	99.8	107.0	4.1	13,774.54	5,666	1,250,243	101.08	177.618
6	379	101.6	99.8	107.1	3.9	13,677.32	3,777	1,238,713	97.43	175.427
7	402	102.2	100.0	108.3	3.8	13,668.32	6,004	1,254,033	99.71	176.854
8	311	102.4	100.3	108.5	4.1	13,388.86	1,571	1,254,204	97.87	180.025
9	446	102.6	100.6	109.4	4.0	14,455.80	5,948	1,273,446	99.24	180.555
10	354	102.5	100.7	110.6	4.0	14,327.94	-1,543	1,276,751	97.85	181.605
11	379	102.5	100.8	111.1	4.0	15,661.87	-5,969	1,275,352	100.03	184.132
12	359	102.8	100.9	111.8	3.7	16,291.31	-6,799	1,266,815	103.46	188.334
2014 (H26) 1	434	102.9	100.7	114.8	3.7	14,914.53	P-15,890	1,277,058	103.94	187.995
2	491	102.8	100.7	112.9	3.6	14,841.07	P 6,127	1,288,206	102.13	189.005
3	666	102.8	101.0	114.5	3.6	14,827.83	P 1,164	1,279,346	102.27	187.695
4	293	P105.7	103.1	P 111.1	3.6	14,304.11	P 1,87	1,282,822	102.56	187.313
前月比%	-56.0	2.8	2.1	-3.4ポイント	0.0ポイント	-3.5	-	0.3	0.3	-0.2
前年同月比%	-5.1	4.1	3.4	-	-0.5ポイント	3.2	-76.1	2.0	5.0	6.4
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2008 (H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009 (H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,288	47,633	26,780	57	52,781	485,157	391
2013 (H25)	1,347,650	-5,925	-1,762	48,252	27,298	58	11,199	474,343	105
2013 (H25) 2	1,346,535	-274	-134	47,085	26,168	3	286	39,290	48
3	1,345,439	-5,670	-108	47,633	26,780	3	103	33,957	19
4	1,338,972	762	-208	47,496	26,089	5	435	53,238	150
5	1,339,044	-229	34	47,116	26,379	6	529	38,215	73
6	1,338,181	-55	-236	48,018	26,179	5	573	29,714	34
7	1,337,580	6	-64	47,328	26,177	6	620	44,702	76
8	1,337,098	74	-143	47,985	26,238	2	205	30,741	7
9	1,336,664	65	-95	47,776	26,550	3	420	48,855	31
10	1,336,206	-24	-225	47,669	26,528	7	798	40,103	10
11	1,335,656	-140	-173	47,972	26,531	3	650	29,338	3
12	1,334,803	-318	-621	48,440	26,804	8	975	38,752	21
2014 (H26) 1	1,333,729	-132	349	47,623	26,655	3	281	43,029	32
2	1,332,587	-264	-182	47,777	26,780	7	1,820	36,025	19
3	1,331,624	-5,127	-198	48,252	27,298	2	60	41,630	10
4	1,325,767	244	-209	P 48,326	P 26,649	11	1,524	40,601	21
5	1,325,297		15			5	438		
前月比 %	-0.0	-	-	0.2	-2.4	-54.5	-71.3	-2.5	119.5
前年同月比%	-1.0	-	-	1.7	2.1	-16.7	-17.2	-23.7	-85.6
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※日銀券の年次計数は年度累計
 ※手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2008 (H20)	106.6	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009 (H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.06	0.72
2013 (H25) 3	107.8	403	216	159	41	22,940	4,915	0.95	0.64
4	106.9	494	358	115	57	35,443	6,773	1.01	0.67
5	107.4	618	436	151	72	14,136	5,266	1.01	0.68
6	107.0	704	434	225	78	15,904	4,339	1.00	0.69
7	102.7	622	397	180	68	28,111	7,573	1.00	0.70
8	108.3	612	440	160	68	21,675	7,285	0.99	0.71
9	104.0	668	465	178	76	24,365	12,720	0.99	0.70
10	106.2	697	474	209	78	22,887	4,680	1.06	0.72
11	106.7	673	443	198	72	8,600	2,447	1.04	0.75
12	106.7	562	313	215	54	6,920	2,043	1.09	0.76
2014 (H26) 1	114.8	294	169	110	30	4,161	1,830	1.17	0.78
2	108.0	227	102	113	21	6,158	837	1.14	0.77
3	P 108.7	283	175	86	30	8,872	4,918	1.15	0.79
4		525	388	107	59	20,068	7,713	1.20	0.81
5						13,582	3,878		
前月比%	0.6	85.5	121.7	24.4	99.0	-32.3	-49.7	0.05ポイント	0.02ポイント
前年同月比%	0.8	6.3	8.4	-7.0	3.7	-3.9	-26.4	0.19ポイント	0.14ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2008 (H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,927	-	-
2009 (H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010 (H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011 (H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012 (H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013 (H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	-	-	-
2013 (H25) 2	13,084	2,434	3,988	99.1	260,705	9,557	1,217	-	} -9.7
3	15,635	4,132	6,814	99.0	314,484	8,150	975	-	
4	14,242	2,561	3,892	99.1	314,286	8,333	986	57.8	} -15.9
5	14,542	2,153	3,422	99.1	288,421	9,647	1,213	-	
6	14,778	2,595	4,188	99.1	266,040	8,788	961	-	} 51.5
7	14,852	3,205	4,662	99.3	264,852	9,255	1,036	-	
8	16,077	2,103	3,259	99.4	253,893	8,939	1,010	-	} 0.7
9	13,790	2,784	4,503	100.4	238,310	7,801	812	-	
10	14,186	2,718	3,957	100.4	239,619	7,239	829	51.5	} 17.5
11	14,427	2,748	4,448	100.4	231,726	6,630	683	-	
12	19,083	1,986	3,576	100.8	272,465	7,265	748	-	} 6.4
2014 (H26) 1	14,897	2,421	4,097	101.0	220,923	11,970	1,832	54.8	
2	13,091	2,872	4,971	101.2	245,666	9,677	1,296	-	
3	17,284	4,814	7,625	101.1	338,731	7,491	884	-	
4	P 13,084	2,603	4,160	103.3	253,114	7,508	929	46.0	
前月(期)比%	-	-45.9	-45.4	2.2	-25.3	0.2	5.1	-8.8ポイント	-11.1ポイント
前年同月(期)比%	-9.0	1.6	6.9	4.2	-19.5	-9.9	-5.8	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸水産高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2008 (H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009 (H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010 (H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011 (H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012 (H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013 (H25)				97,591	19,672	7,651	35,885	122,070	142,040
2013 (H25) 2	33,124	246	134	3,328	657	533	2,804	11,083	14,127
3	34,915	237	127	2,658	613	525	4,541	6,801	10,979
4	33,756	239	155	1,033	371	620	4,214	14,112	12,785
5	23,523	277	-	2,331	445	950	2,072	10,173	11,157
6	17,874	300	-	2,746	385	707	2,057	5,533	11,616
7	11,639	306	-	4,083	877	571	0	16,446	13,080
8	4,336	346	-	11,521	2,704	773	3,245	8,113	10,778
9	18,836	247	138	26,242	4,232	554	2,077	7,943	12,298
10	25,439	249	175	22,248	3,477	457	1,909	9,168	12,351
11	22,057	288	209	13,181	3,761	603	1,891	10,374	9,003
12	24,081	331	184	5,875	1,574	830	5,811	8,328	11,731
2014 (H26) 1	28,422	305	196	4,176	1,043	698	4,222	11,047	12,072
2	29,540	295	194	4,157	1,120	567	4,467	7,203	11,997
3	32,106	295	200	1,694	618	608	3,468	8,989	10,033
4	27,872	317	246	1,156	527	546	2,942	10,403	29,909
前月比%	-13.2	7.5	23.0	-31.8	-14.7	-10.2	-15.2	15.7	198.1
前年同月比%	-17.4	32.6	58.7	11.9	41.9	-11.9	-30.2	-26.3	133.9
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2013 (H25)	10.5	1,664.0	1,515.5	14,968
2013 (H25) 3	2.0	73.0	99.6	1,079
4	7.5	119.0	170.2	1,060
5	12.5	36.5	155.6	977
6	18.1	9.0	232.2	1,161
7	21.8	144.0	136.5	1,407
8	24.7	308.0	185.2	1,749
9	20.4	238.5	172.1	1,240
10	14.6	204.5	101.1	1,164
11	6.7	136.0	87.2	1,139
12	2.0	121.0	71.1	1,219
2014 (H26) 1	-1.6	168.0	40.5	1,280
2	-1.3	88.5	76.9	989
3	2.5	145.5	139.2	1,149
4	8.8	14.0	259.5	1,004
前月比 %	6.3°C	-131.5ml	120.3h	-12.6
前年同月比%	1.3°C	-105.0ml	89.3h	-5.3
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-35.0	-25.7	-17.0
資料出所	青森銀行BSI(14.4~6月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2013 (H25) 3	294,667	180,767	235,346	1,105	487	717	108	33	72
4	292,815	179,449	234,256	589	243	600	119	62	124
5	293,749	180,088	234,376	495	261	438	182	73	110
6	293,602	180,072	234,299	645	310	513	200	90	173
7	293,503	179,953	234,266	842	367	706	141	106	124
8	293,531	179,933	234,253	486	246	460	151	79	112
9	293,422	179,803	234,203	640	308	574	147	106	121
10	293,219	179,831	234,124	710	282	553	260	75	110
11	293,100	179,796	234,117	613	312	582	170	72	187
12	292,949	179,685	234,038	516	285	385	109	103	165
2014 (H26) 1	292,769	179,582	233,951	537	268	534	75	22	105
2	292,437	179,415	233,919	693	340	572	29	16	71
3	292,241	179,248	233,857	1,207	613	915	55	28	90
4	290,568	178,399	233,011	607	276	592	158	81	117
5	291,307	178,626	233,065						
前月比 %	0.3	0.1	0.0	-49.7	-55.0	-35.3	187.3	189.3	30.0
前年同月比%	-0.8	-0.8	-0.6	3.1	13.6	-1.3	32.8	30.6	-5.6
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2013 (H25) 3	0.55	0.47	0.72	1	58	1	20	0	0
4	0.51	0.44	0.69	2	98	0	0	0	0
5	0.51	0.43	0.68	3	222	1	92	0	0
6	0.54	0.48	0.70	1	90	0	0	2	440
7	0.59	0.48	0.75	2	200	1	200	1	30
8	0.61	0.52	0.83	0	0	0	0	1	120
9	0.62	0.67	0.93	1	10	0	0	0	0
10	0.70	0.72	0.91	2	215	0	0	3	213
11	0.67	0.66	0.94	0	0	0	0	2	620
12	0.53	0.45	0.75	0	0	1	23	3	759
2014 (H26) 1	0.52	0.40	0.73	0	0	1	135	0	0
2	0.65	0.51	0.81	4	370	0	0	1	90
3	0.73	0.56	0.86	0	0	0	0	2	60
4	0.69	0.55	0.81	6	472	0	0	1	100
5				2	88	0	0	0	0
前月比 %	-0.04 ポイント	-0.01 ポイント	-0.05 ポイント	-66.7	-81.4	-	-	-100.0	-100.0
前年同月比%	0.18 ポイント	0.11 ポイント	0.12 ポイント	-33.3	-60.4	-100.0	-100.0	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による